

## 第5期営業（中間）のご報告

---

2008年4月1日～2008年9月30日

# MONEX will ● マネックスが目指すもの

## ■ 先進性の追求

お金との新しい付き合い方を提案し、金融の新たな領域を拓き続けます。

## ■ お客様本位の徹底

お客様の声を企業活動の最大の指針とし、真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。

## ■ 最良への挑戦

既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。



CONTENTS	目次
1	マネックスが目指すもの
2	株主の皆様へ
4	中間期の主なトピックス
5	当社グループの商品・サービス紹介
6	エコノミスト村上の経済教室
7	連結財務ハイライト
8	連結財務諸表(要旨)
9	株式の状況/本書記載のマネックスFX取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について
10	会社概要

本資料は、マネックスグループ株式会社の発行する「営業(中間)のご報告」です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

**Q** 当第2四半期累計期間（2008年4月1日から2008年9月30日まで。以下「中間期」）の経営環境と業績について説明して下さい。

**A** 世界の金融市場における変動は前年度にも見られましたが、当中間期はそれが顕在化しました。個人投資家のリスクに対する姿勢も後退し、近年の「貯蓄から投資へ」というトレンドに逆行して、投資から貯蓄へと緊急避難する動きが現れました。

全体として株式の取引はやや低調、債券は比較的順調であったことから、連結営業収益は13,952百万円（前年同期比11.4%減）、連結経常利益は4,013百万円（前年同期比40.9%減）となっています。中間期の連結純利益は保有株式の減損処理の影響もあり244百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

証券会社の場合は固定費が大きな比重を占めるため、売買代金が減少すると利益が加速度的に落ちていくケースが多いのですが、当社の場合は経常利益ベースで見ると4割減にとどまりました。



マネックスグループ株式会社  
代表取締役社長CEO  
松本 大

**Q** 今回、減損処理による投資有価証券評価損を計上しましたが、その経緯について説明して下さい。

**A** 銀行のサービスを証券のお客様に提供していく銀証一体型の時代が近い将来到来するという認識のもと、当社は2007年4月にイーバンク銀行の株式を取得し、マネックス証券による業務提携も開始しました。今回、同行の業績が悪化し保有投資有価証券を時価評価した結果、時価が下落し回復の可能性が認めにくいと判断し、2,939百万円の減損処理を行いました。

**Q** 今後の事業展開への影響について説明して下さい。

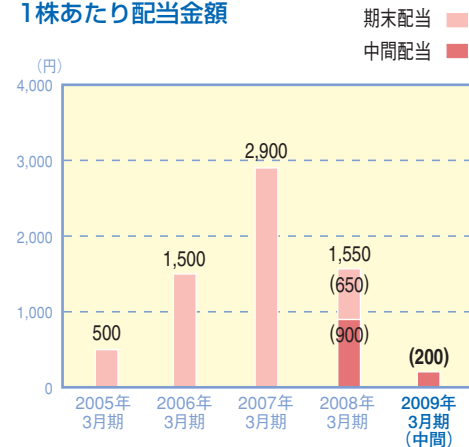
**A** イーバンク銀行の株式については減損処理を行う結果となってしまいましたが、現在、アメリカなどの金融先進国を見ても銀証一体型のビジネスは急速に進展しており、銀行と業務・資本提携を行った判断は正しかったと考えています。イーバンク銀行との業務提携等については、これまで通りで変更はありません。

## Q 当中間期の純利益が大幅に減少したにもかかわらず、1株あたり200円の配当を決定したのはなぜですか。

A これまで当社は連結当期純利益の50%を目標に配当することを基本方針としてきました。しかし配当性向50%を堅持すると、減損処理で中間純利益が大幅に減少した当中間期は配当が50円程度になってしまいます。

株主の皆様とは長期的な関係を築いていきたいと考えており、当社の判断基準において株主価値の最大化は重要です。今後の当社グループの成長を考えると、内部留保を無制限に取り崩していくわけにはいきませんが、株主の皆様への安定的な配当と、当社の強固な財務基盤の確立という二つの要素を勘案した結果、1株あたり200円という配当金額といたしました。

## 1株あたり配当金額



## Q アメリカ発の金融不安が世界を駆けめぐっていますが、下期はどのような方針で経営に当たっていきますか。

A 市場環境はいま激しい変化の渦中にありますが、これは一面では飛躍へのチャンスであると捉えています。こうしたターニングポイントでは「ブレーキを踏みながらアクセルを踏む」、つまり細心の注意を払いながら大胆な施策を展開する姿勢が重要です。

当社グループは今後も、お客様がしっかりと運用成績を上げられるようなサービスや情報を提供することによってビジネスの拡大を図っていきます。FXビジネスの強化や「知のインフラ」の開発、中国での事業展開といった長期戦略に基づく施策も、下期には一定の成果を残せるものと考えています。また、新しいビジネスの創出やM&Aなども視野に入れて、ビジネスポートフォリオの再構築を積極的に進めてまいります。



# Topics ● 中間期の主なトピックス

2008年	4月 1日	トウキョウフォレックス (現:マネックスFX) の株式の取得 (子会社化)
	6月 11日	「ART IN THE OFFICE」プログラムを開始
	21日	第4回定時株主総会開催
	28日	トウキョウフォレックスからマネックスFXへ商号変更 (マネックスFX)
7月 1日		マネックス・ビーンズ・ホールディングスからマネックスグループへ商号変更
	25日	トレード・サイエンスの株式の取得 (完全子会社化)
8月 8日		外貨決済サービスの開始 (マネックス証券)
	11日	米国ETFおよび米国株の取扱いを開始 (マネックス証券)
9月 1日		「知のインフラ」における情報発信体制を強化 (マネックス証券、マネックス・ユニバーシティ)
	29日	八戸コンタクトセンターの業務開始 (マネックス証券)

## 米国ETFおよび米国株の取扱いを開始

(マネックス証券)

近年、個人投資家の間で海外の証券市場へのアクセスに対する需要が高まっています。こうしたニーズに応えるため、マネックス証券は米国のETF (上場投資信託) および個別株式の取扱いを開始しました。取り扱う米国ETFは、ダウ工業株30種平均やナスダック総合指数をはじめとする世界各国の株式指数等に連動する銘柄であり、米国株はダウ工業株30種平均に採用されている30銘柄です。いずれもインターネットを通じてニューヨーク現地時間にリアルタイムでお取引いただけます。

## 「知のインフラ」における情報発信体制を強化

(マネックス証券、マネックス・ユニバーシティ)

マネックス証券において新設したフィナンシャル・インテリジェンス部は、投資教育を手掛けるマネックス・ユニバーシティと協働して、投資情報・商品情報・投資教育に投資戦略を加えた重層的な情報発信体制を構築しています。

その一環としてチーフ・エコノミストを採用し、機関投資家向けと同水準のレポートの発信を開始しています。



## 八戸コンタクトセンターの業務開始

(マネックス証券)

次世代コンタクトセンターとして青森県八戸市に開設を進めていた八戸コンタクトセンターが、株式取引に関するお客様サポート業務を開始しました。これによりコンタクトセンターは東京と八戸の二拠点体制となりますが、2年後を目処に八戸に一元化する計画です。



# マネックスFX

## FX取引を希望される全てのお客様へ



株式会社マネックスFX  
取締役  
安原 敦

**Q** グループにおける、  
マネックスFXの位置づけを  
教えてください。

**A** グローバル商品である外国為替証拠  
金取引（FX取引）に対する関心は、個人  
投資家の間でますます高まっています。マ  
ネックスFXは、こういったニーズにお応  
えするためのグループ内の確固たる基盤と  
して、独自の商品・サービスを提供してい  
く所存です。

また、マネックス証券にFX取引のシス  
テム基盤や関連するサービス等のASPサ  
ービスを提供することにより、外国為替の  
カバレッジ収益をグループ内にとどめるこ  
とが可能となり、グループの収益力の向上に  
寄与することができます。

**Q** マネックスFXで取引する  
メリットを教えてください。

**A** お客様がFX取引を希望される場合、  
マネックス証券では証券総合取引口座を開  
き、さらにFX取引口座を開く必要がありま  
す。しかしマネックスFXでは、FX取引口座  
を開設するだけで取引を開始できます。

また、インターネット取引手数料が無料、  
さらに低レバレッジ（約1倍、外貨預金型）  
から高レバレッジ（約150倍）まで、幅広い  
商品を提供しています。

外国為替ビジネスに長く携わっているマ  
ネックスFXのプロフェッショナルならではの  
投資情報（「マネックスFX速報」、「今週の  
FX相場展望」）の提供も行っています。

**Q** マネックスFXの今後の展開  
について教えてください。

**A** FX専業会社として新商品・サービス  
を次々と打ち出しながら、口座数を伸ばし、  
FX業界No.1の地位を目指していきたいと考  
えています。

また、マネックス証券へのFX取引のASP  
サービス提供会社として、システムの安定  
性、投資情報の配信など、高いレベルの  
サービスを追求してまいります。

今後他社へのASP提供も検討しながら、  
外国為替のプロフェッショナル会社として  
のプレゼンスを高めていきたいと考えてい  
ます。

マネックスFX  
が提供する  
投資情報

詳細はマネックスFXホームページ  
をご覧ください。

[www.monexfx.co.jp](http://www.monexfx.co.jp)



「マネックスFX速報」

経済指標速報や本日のポイントなど、外  
出先でも仕事場でもタイムリーに外国為替  
情報を受けとることができます。



「今週のFX相場展望」  
毎週月曜日 12:15～12:30  
配信中！

チーフアナリスト岡安が、前週の外国為替  
相場のまとめ、今週の予測などをオンラ  
インセミナーでお伝えしています。

### あなたに合った商品は？ クイックチェック！

START

あなたはどのタイプ？  
Yes、Noであなたに合った  
商品をご案内

まずは外貨預金感覚でスタートしたい

No ↓ Yes

外貨預金型商品  
スマート外貨

外貨預金感覚で始められる  
レバレッジ約1倍の商品

初めてFX取引を経験するのでリスクを  
抑えたい

No ↓ Yes

リスク抑制型商品  
Let'sビギン

初めて外国為替証拠金取引  
を経験するお客様向け。  
レバレッジは証拠金の約5倍

少額の資金を元に  
レバレッジを効かせたい

↓ Yes

積極投資型商品  
Let'sトレード

少額の資金を元に証拠金の  
約50倍の取引が可能

⋮

FX取引にも慣れてきた  
普通のレバレッジでは飽き足らない  
資金効率を更に追求！

↓ Yes

Let'sトレード  
MAX

証拠金1万円で最大  
レバレッジ約150倍

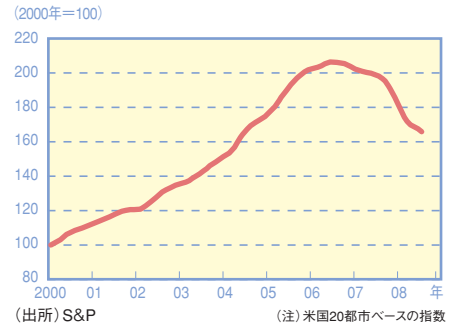
（レバレッジは2008年11月14日現在）

## S&Pケースシラー住宅価格指数

米国S&P(スタンダード&プアーズ)社は2006年3月から、米国の住宅価格を示す指数としてS&Pケースシラー住宅価格指数と呼ばれる統計を公表しています(以下、ケースシラー指数)。同指数は、最新の統計手法を用い、信頼性、利便性に優位性を持つ住宅価格指標です。このため、ケースシラー指数に対するマーケットの注目度が最近非常に高まっています。具体的には、大都市圏(20都市)を対象に算出された数値が、全米の住宅価格指数として発表されています。毎月最終火曜日に、2ヶ月前の調査分が月次ベースで発表されます。

2007年半ば以降深刻化したサブプライムローン危機問題の根幹にあるのは、米国での2000年初頭から住宅価格ブームが生成され、それが崩壊したことです。2001年から2003年までFRB(米連邦準備制度理事会)が、ITバブル崩壊に対応するために積極的に金融緩和を行いました。低金利の環境を背景に、人々の間に広く住宅価格上昇期待が強まりました。これが、投機的な住宅投資ブームにつながったこともあり、米国の至るところで住宅価格はファンダメンタルズ(基礎的条件)では説明できない価格まで大きく上昇したわけです。

そうした2000年以降の米国の住宅価格ブームの姿を、ケースシラー指数は極めて正確に表しています。右グラフでは、2000年以降のケースシラー指数(2000年初を100とする)の水準の推移を示していますが、2000年頃から5、6年で2倍の水準まで一挙に上昇していることが分かります。5、6年余りで住宅価格が2倍の水準にまで上昇するというのは、1980年代後半の日本の土地バブルの状況と極めて似ています。このように、長期間にわたり資産価格上昇が続けば、自己実現的にさらなる価格上昇が起こりやすくなります。さらに、本来の住宅や土地の利用という動機ではなく、将来の価格上昇が見込めるといって投機的な住宅への投資意欲も強まります。このため、人々の経済行動だけではなく、心理や価値観を含めその影響は極めて大きくなるわけです。



FRBの金利引き上げの効果が2006年頃から現れ始め、住宅ブームの勢いも衰え始めました。ケースシラー指数はついに2006年7月をピークに下落に転じました。ピークアウト後の1年は「高止まり」の状況が続いていましたが、サブプライムローン危機が表面化した2007年夏場から低下ピッチは加速しました。2008年夏場には低下ピッチは若干和らいでいますが、平均して年率10%前後のペースで価格調整が続いています。

住宅価格下落が続く限り、サブプライムローンから組成された証券化商品の価値の目減りは止まりません。戦後最大規模と呼ばれる、2008年に顕在化した金融危機が完全に収束するには、米国における不動産価格調整に目処がつくことが重要になります。こうした点から、ケースシラー指数の動向には今後も目を離せませんし、金融市場にも大きな影響を及ぼし続けると思われます。投資判断を行う上で、2009年にかけて最も重要な経済指標の一つとなります。

マネックス証券株式会社 チーフ・エコノミスト 村上 尚己

### NAOKI MURAKAMI ● Profile

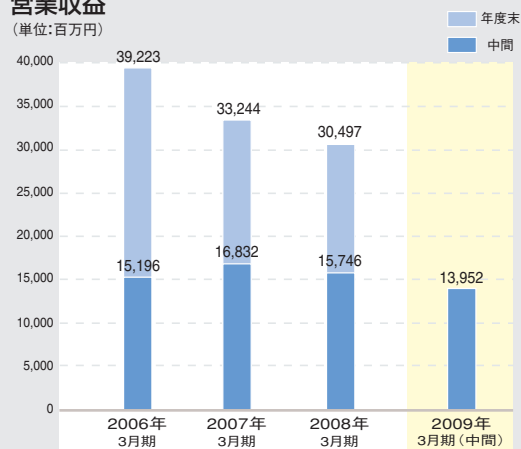
1994年東京大学経済学部を卒業、同年4月に第一生命保険相互会社入社。BNPパリバ証券会社にて、日本経済担当エコノミストとして機関投資家向けレポートを執筆。2003年よりゴールドマン・サックス証券株式会社にて、独自の計量モデルを駆使し日本経済の予測全般を担当。2008年9月より現職。



# Consolidated Financial Highlights ● 連結財務ハイライト

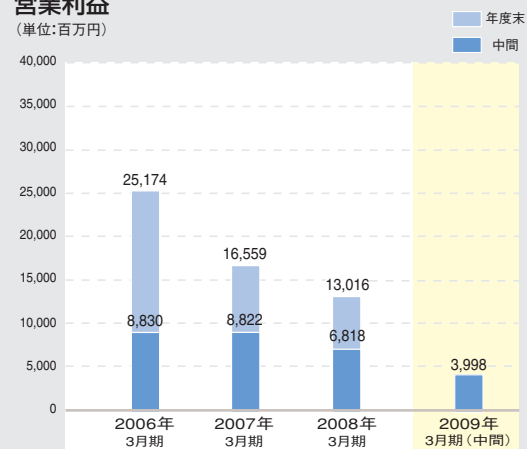
## 営業収益

(単位:百万円)



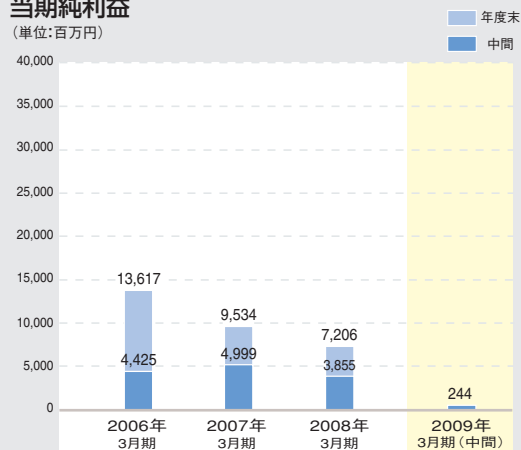
## 営業利益

(単位:百万円)



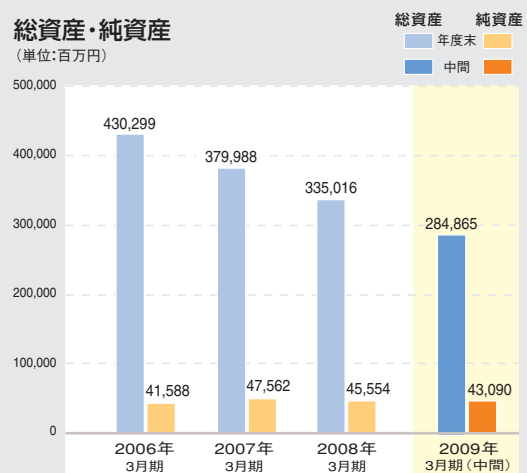
## 当期純利益

(単位:百万円)



## 総資産・純資産

(単位:百万円)





# Consolidated Financial Data ● 連結財務諸表 (要旨)

## 連結貸借対照表

科目	期	(百万円)
	当第2四半期連結会計期間末 (2008年9月30日現在)	<ご参考> 前連結会計年度末 (2008年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
POINT-1 流動資産	271,147	320,493
固定資産	13,718	14,523
有形固定資産	636	316
無形固定資産	3,009	872
投資その他の資産	10,071	13,334
資産合計	284,865	335,016
<b>負債の部</b>		
流動負債	238,739	284,761
固定負債	1,501	2,203
特別法上の準備金	1,534	2,497
負債合計	241,775	289,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本	42,454	43,712
評価・換算差額等	365	1,706
少数株主持分	270	135
純資産合計	43,090	45,554
負債・純資産合計	284,865	335,016

### POINT-1 株式市場の影響

株式市場の影響を受けて株式委託売買代金が減少（前年同期比25.6%減）し、委託手数料が同27.1%減少しました。また、信用取引残高も減少しており流動資産項目の減少要因となっています。

### POINT-3 販売費・一般管理費

マネックスFXなど子会社の増加、グループの認知度を高めるためのブランディング費用などの影響により増加しています。

## 連結損益計算書

科目	期	(百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年9月30日)	<ご参考> 前中間連結会計期間 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	8,112	11,177
トレーディング損益	350	42
営業投資有価証券関連損益	10	△14
金融収益	5,376	4,426
その他の営業収益	102	113
営業収益計	13,952	15,746
金融費用	2,104	1,814
純営業収益	11,847	13,931
販売費・一般管理費	7,849	7,112
営業利益	3,998	6,818
営業外収益	94	85
営業外費用	79	117
経常利益	4,013	6,787
特別利益	971	17
特別損失	2,954	168
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,030	6,635
匿名組合損益分配額	1	△33
税金等調整前四半期純利益	2,028	6,668
法人税、住民税及び事業税	1,784	2,768
法人税等調整額	31	45
少数株主損失	31	0
四半期純利益	244	3,855

### POINT-2 トレーディング損益

マネックスFXの外国為替トレーディング益、マネックス証券(株)の債券販売拡大による債券・外国為替トレーディング益などの影響により増加しています。

### POINT-4 特別利益・特別損失

当中間期の特別利益の主な内訳は、金融商品取引法に基づき計上している金融商品取引責任準備金戻入で、特別損失の主な内訳は、投資有価証券評価損です。

## 株式数および株主数

発行済株式の総数：2,344,687株

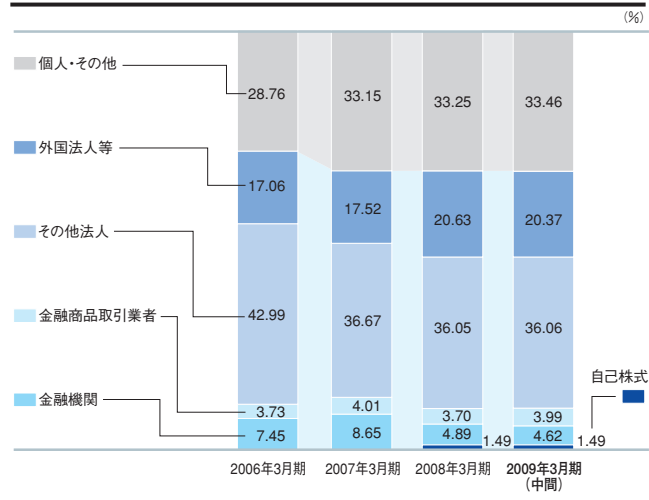
株式の売買単位：1株

株主数：45,891名

## 大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
日興シティホールディングス株式会社	616,419	26.29
松本 大	260,480	11.10
ソニー株式会社	117,235	5.00
ユービーエスエー・ロボニア・アカウント・アドバイザー・セグリティッド・クライアント・アカウント	102,032	4.35
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	82,558	3.52
みずほ証券株式会社	70,869	3.02
DBJ事業価値創造投資事業組合	68,415	2.91
株式会社リクルート	57,200	2.43
株式会社クレディセゾン	37,122	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,415	1.51

## 所有者別株式分布状況の推移



## 本書記載のマネックスFX取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引は、自らの判断と責任において行って下さい。

◇各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の約2%~100%（レバレッジは約1倍~50倍。ただし「Let'sトレードMAX」コースを除く）となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。

◇当社が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。スワップポイントの受払いにも差があり、取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

### ◇手数料：

【インターネット取引（含む携帯電話取引）】 「Let's ビギン」「Let's トレード（MAXコースを含む）」は無料。「スマート外貨」は、片道3銭（300円/最小取引単位\*あたり）。

\*最小取引単位は1万通貨（ただし、香港ドル/円、南アフリカランド/円は10万通貨）です。

【電話取引（各商品共通）】 取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1万通貨あたり片道1,000円（取引額が10万通貨以上の場合）、または1万通貨あたり片道2,000円（取引額が10万通貨未満の場合）です。なお、現物受渡決済の手数料は別途徴求となりますが、ユーロ、米ドル、日本円の場合は1万通貨あたり2,000円です。

詳しくは、当該商品等について掲載されたマネックスFXのホームページ（<http://www.monexfx.co.jp/>）、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧下さい。

## マネックスグループ株式会社

設立	2004年8月	役員	代表取締役社長CEO 松本 大	取締役(社外・非常勤)	川本 裕子
代表者	松本 大		代表取締役副社長CFO 工藤 恭子	取締役(社外・非常勤)	横原 純
資本金	8,800百万円		代表取締役常務 中村 友茂	取締役(社外・非常勤)	谷 家 衛
所在地	〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階		取締役 中島 尚	常勤監査役	河相 董
U R L	<a href="http://www.monexgroup.jp/">http://www.monexgroup.jp/</a>		取締役 田名網 尚	監査役	森山 武彦
			取締役(非常勤) 佐々木 雅一	監査役(社外)	小澤 徹夫
				監査役(社外)	玉木 武至

## グループ会社概要

### マネックス証券株式会社

設立 1999年5月  
代表者 松本 大  
資本金 7,425百万円  
事業内容 金融商品取引業、金融商品取引業付随業務、その他業務  
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階・20階  
U R L <http://www.monex.co.jp/>

- 登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- 加入している投資者保護基金  
日本投資者保護基金
- 加入している協会  
日本証券業協会および(社)金融先物取引業協会

### マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

設立 2004年10月  
代表者 水田 茂夫  
資本金 95百万円  
事業内容 投資運用業および投資助言・代理業等  
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内 1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内20階  
U R L <http://www.monexai.com/>

- 登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1078号
- 加入している協会  
(社)日本証券投資顧問業協会

### WRハンブレクトジャパン株式会社

設立 2005年9月  
代表者 松澤 修一  
資本金 63百万円  
事業内容 M&Aアドバイザリーサービス  
OpenIPO®の調査研究  
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内 1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内20階  
U R L <http://www.wr.co.jp/>

### マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

設立 2005年11月  
代表者 勝屋 敏彦  
資本金 350百万円  
事業内容 金融に関する新規ビジネスの発見と育成等  
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

### 株式会社マネックス・ユニバーシティ

設立 2005年11月  
代表者 内藤 忍  
資本金 40百万円  
事業内容 投資教育プログラムの提供  
資格ビジネス、書籍等のコンテンツ制作  
投資運用理論の研究  
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階  
U R L <http://www.monexuniv.co.jp/>

### トレード・サイエンス株式会社

設立 2006年4月  
代表者 加藤 浩一  
資本金 91百万円  
事業内容 プログラム運用を用いた投資助言サービス  
同サービスを実現するためのプログラムの研究開発  
所在地 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-22-3  
早稲田大学インキュベーションセンター  
U R L <http://www.trade-sc.jp/>

- 登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第909号
- 加入している協会  
(社)日本証券投資顧問業協会

### MBH America, Inc.

設立 2007年8月  
代表者 大八木 崇史  
資本金 40万米ドル  
事業内容 海外金融動向の調査等  
所在地 1440 Broadway, 23rd Floor  
New York, NY 10018, USA

### 株式会社マネックスFX

(トウキョウフォレックス株式会社より商号変更)

設立 2004年7月  
代表者 工藤 恭子  
資本金 1,800百万円  
事業内容 金融商品取引業務およびその付帯関連業務  
所在地 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町36-2  
リバーサイド読売ビル15階  
U R L <http://www.monexfx.co.jp/>

- 登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第283号
- 加入している協会  
(社)金融先物取引業協会

## ■ 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店（※）
上 場 市 場	東京証券取引所 第1部
証 券 コード	8698
公 告 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.monexgroup.jp/">http://www.monexgroup.jp/</a> （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載いたします。）

### 【お知らせ】

#### ●株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用下さい。

TEL：0120-244-479 三菱UFJ信託銀行 証券代行部（通話料無料）  
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

また、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみのお取扱いとなりますので、ご留意下さい。

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会下さい。（配当金振込指定書を除く）

#### （※）株主名簿管理人の「取次所」について

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなりますので、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化実施時をもって廃止となります。

なお、未受領の配当金のお支払につきましては、引続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店にてお取扱いいたします。

株主様向け  
アンケート

## 株主の皆様の声をお聞かせ下さい

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答下さい。  
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 8698

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索して下さい。



空メールによりURL自動返信

[kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)へ空メールを送信して下さい。（タイトル、本文は無記入）  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、2009年1月31日までです。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

## マネックスグループ株式会社

〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階  
TEL: 03-6212-3750

<http://www.monexgroup.jp/>